

2023 年 高知県内企業の賃上げ（予定を含む）調査

2023 年 6 月
株式会社 四銀地域経済研究所

Summary

- 正社員の賃上げ（定期昇給、ベースアップ、賞与・一時金のいずれかまたはすべて。以下同じ）を実施した企業の割合は、昨年より 10.2 ポイント上昇し 90.5%となった。2016 年の調査開始以降、最も高い数値となった。
- 非正規社員の賃上げを実施した企業の割合は昨年より 12.0 ポイント上昇し 63.7%となった。2016 年の調査開始以降、最も高い数値となった。経済の先行きが不透明なことから、「未定」と回答した企業が 18.6%あった。
- 正社員の定期昇給、ベースアップ引き上げ額は、3 千円以上 5 千円未満が 32.3%で最も多くなった。また非正規社員の時給引き上げ額は、30 円以上 50 円未満が 27.2%で最も多くなった。
- 賃上げの理由としては「社員のモチベーション向上」が 76.3%で最も多く、続いて 58.8%の企業が「採用・人材の確保」と回答した。続いて「物価上昇を考慮」が 53.4%で、昨年の調査 21.4%から急増した。
- 今年の賃上げは、原材料・エネルギー価格高騰やウクライナ情勢、海外の景気減速懸念、円安などの影響で、今後の経済状況が不透明ななかでも、社員のモチベーション向上や生活防衛、人材確保のため、9 割以上の企業が正社員の賃上げを実施し、また昨年より引上げ額を増やしていることが分かった。

はじめに

当研究所が行った「高知県内企業の景況調査」によると、今期（2023 年 4～6 月期）の自社業況判断 BSI は-2 で、去年同期（2022 年 4～6 月期）と比べ 5 ポイント低下した。

現在、原材料・エネルギー価格高騰やウクライナ情勢、海外の景気減速懸念などの影響で先行き不透明な状況にあり、今後に不安を募らせる企業も多い。

このことも踏まえ、例年実施している高知県内の賃金実態の変化を探るべく、本調査を実施した。なお、アンケート設問と本稿における「賃上げ」の定義については、下記の通りである。

調 査 要 綱

調査時期	2023 年 5 月 8 日～6 月 9 日
調査対象	高知県内に事業所を置く法人 151/263 社（回答率 57.4%）
調査方法	郵送、電子メール（第 161 回景況調査に付帯）

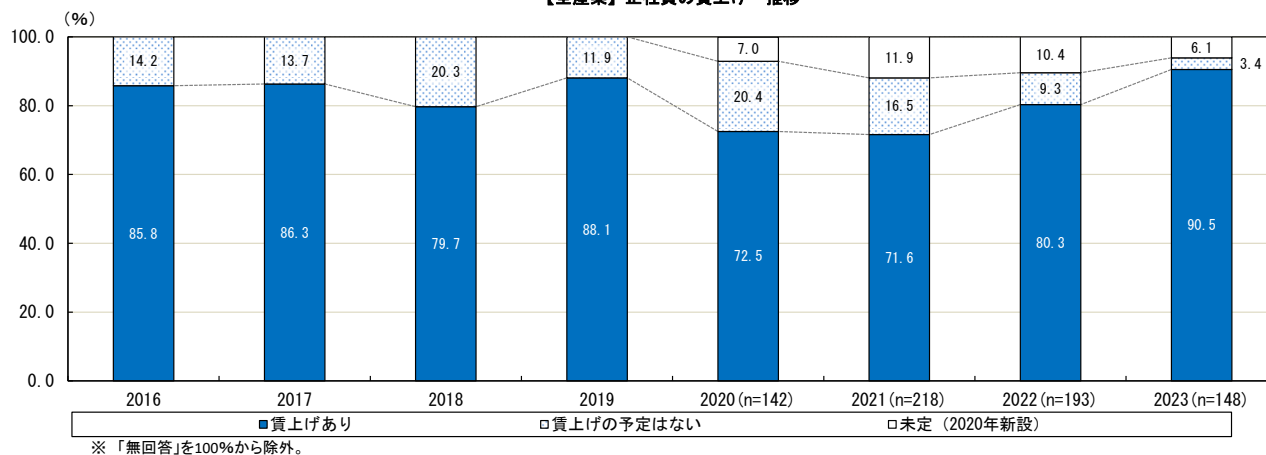
賃上げの定義について

本調査における「賃上げ」とは、「定期昇給」、「ベースアップ」、「賞与・一時金」のいずれか、または、すべてを含むものである。理由は下記の通り。

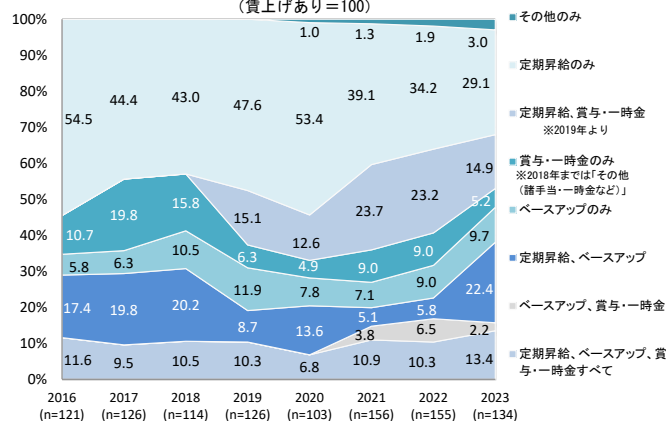
- 「賃上げは一時金を含めた年収ベースで判断すべき」（経団連）のように、「賞与・一時金」を含んだ概念としても用いられる場合がある。
- 中小企業においては定期昇給を含む賃金制度を持たない企業がある。

1. 正社員の賃上げ（定期昇給、ベースアップ、賞与・一時金等含む）

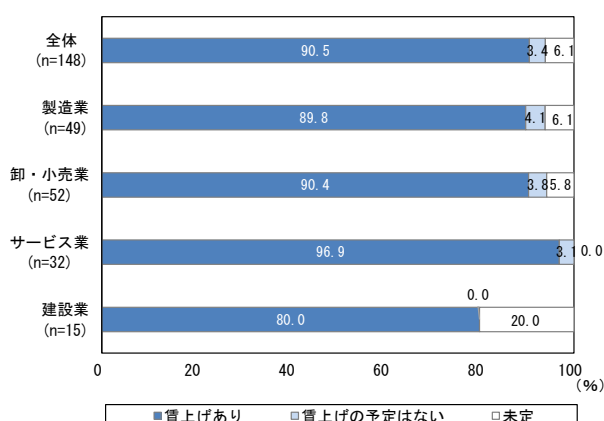
【全産業】正社員の賃上げ 推移



【全産業】正社員の賃上げ 内訳推移
(賃上げあり=100)



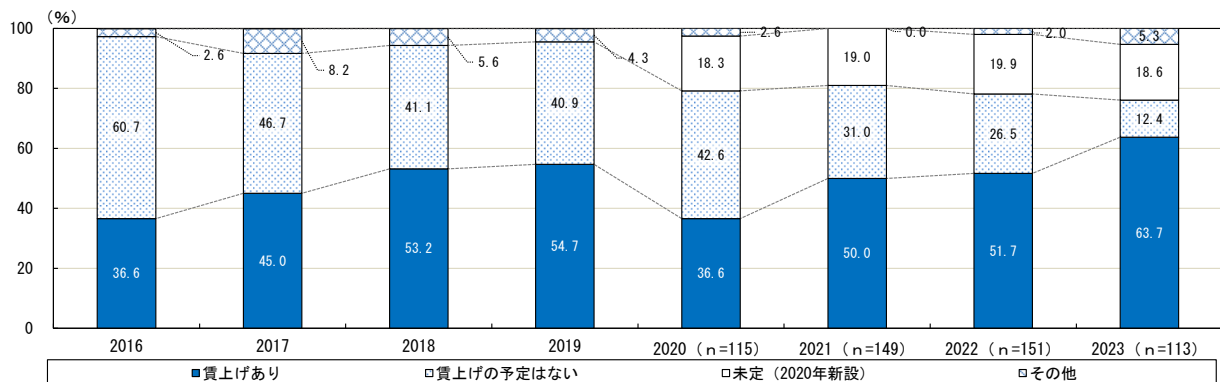
【業種別】正社員の賃上げについて



- 正社員の賃上げ（予定含む。以下同じ）を実施した企業の割合は、昨年より 10.2 ポイント上昇し 90.5%となり、2016 年の調査開始以降、最も高い数値となった。
- 賃上げの内訳をみると、最も多いのが「定期昇給のみ」の 29.1%、次いで「定期昇給、ベースアップの両方」（22.4%）、「定期昇給、賞与・一時金」（14.9%）、「定期昇給、ベースアップ、賞与・一時金すべて」（13.4%）、「ベースアップのみ」（9.7%）、「賞与・一時金のみ」（5.2%）、「ベースアップ、賞与・一時金」（2.2%）と続いた。
- ベースアップを実施した企業の割合（「ベースアップのみ」、「定期昇給、ベースアップの両方」、「定期昇給、ベースアップ、賞与・一時金すべて」、「ベースアップ、賞与・一時金」）は 47.7%と、昨年調査（25.4%）より 22.3 ポイント上昇した。
- 業種別では、「賃上げあり」と回答した割合は、サービス業 96.9%、卸・小売業 90.4%、製造業 89.8%、建設業 80.0%となった。それぞれ昨年より 16.4 ポイント上昇、12.1 ポイント上昇、11.2 ポイント上昇、8.9 ポイント低下した。建設業が昨年より低下しているが、未定と回答した企業が 20.0%もある。
- 「未定」の割合は昨年 10.4%から 4.3 ポイント低下し 6.1%となった。サービス業、卸・小売業、製造業においては、昨年 1 割程度が「未定」であったが、その割合が減少している。

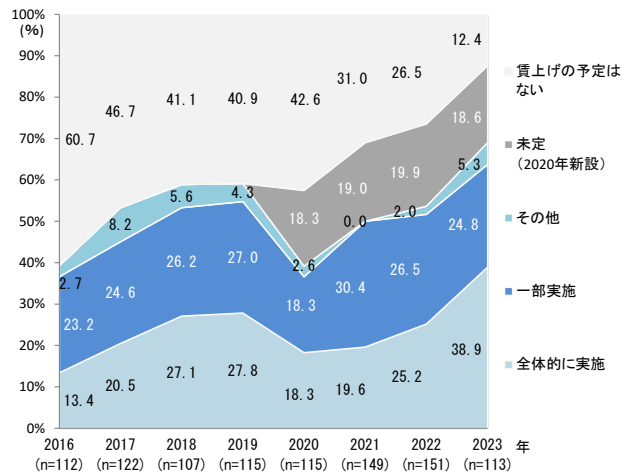
2. 非正規社員（パートや契約社員等）の賃上げ

【全産業】 非正規社員の賃上げ 推移



※「無回答」と「非正規社員はいない」を100%から除外。

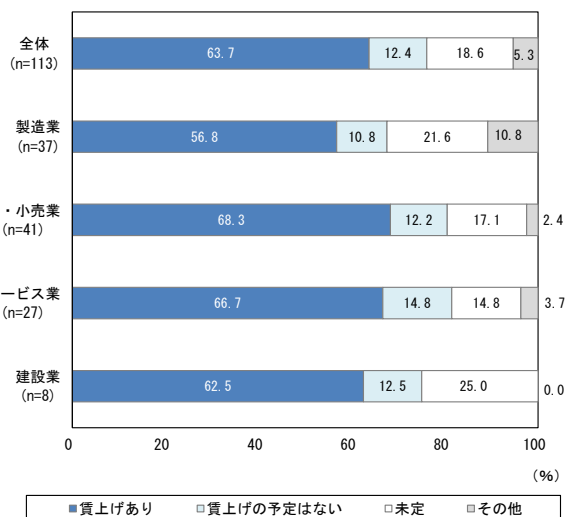
【全産業】 非正規社員の賃上げ 内訳推移
(非正規社員雇用あり=100)



注1：四捨五入の関係で合計100%にならない場合がある。

注2：「非正規社員はいない」と「回答無」を賃上げの内訳構成比から除外。

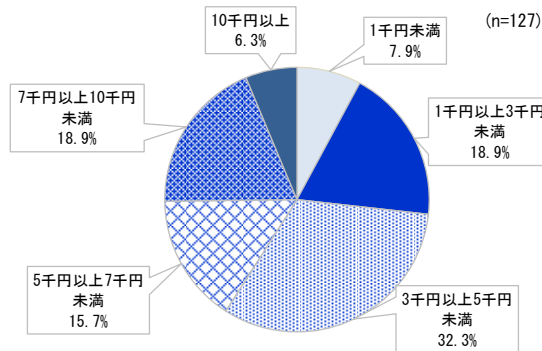
【業種別】 非正規社員の賃上げについて



- 非正規社員の賃上げ（予定含む。以下同じ）を実施した企業の割合は、昨年より 12.0 ポイント上昇し 63.7%となった。2016 年の調査開始以降、最も高い数値となった。
- 賃上げの内訳を見ると、「全体的に実施」が 38.9%、「一部実施」が 24.8%となり、昨年よりそれぞれ 13.7 ポイント上昇、1.7 ポイント低下となった。「全体的に実施」する企業の割合が増加した。
- 全体で「賃上げの予定はない」は、昨年の 26.5%より今年の 12.4%へと大幅に低下している。すべての産業で待遇の改善が進んでいる。
 （製造業：昨年 34.1%→今年 10.8%、卸・小売業：昨年 24.6%→今年 12.2%
 サービス業：昨年 21.6%→今年 14.8%、建設業：昨年 23.1%→今年 12.5%）
- 業種別では、「賃上げあり」の割合が、製造業（昨年 34.1%→今年 56.8%）、卸・小売業（昨年 63.2%→今年 68.3%）、サービス業（昨年 54.1%→今年 66.7%）、建設業（昨年 53.8%→今年 62.5%）のすべての業種で上昇した。特に製造業では 22.7 ポイントと大幅に上昇した。
- 「未定」と回答した企業が全体で 18.6%となった。特に建設業では 25.0%が未定となっており、経済の先行きが不透明なことから、今回調査時点（5 月）では、状況を見極めていていると思われる。

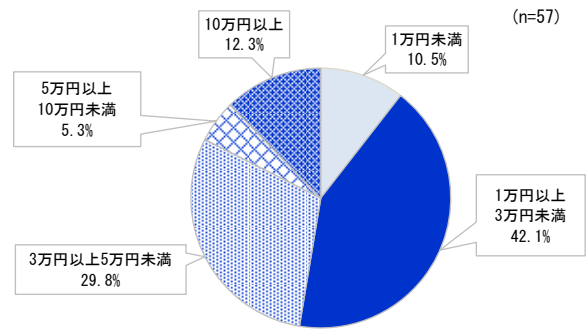
3-1. 正社員の賃上げ額（1人当たりの平均賃上げ額）

【全産業】正社員の定期昇給、ベースアップ 引き上げ額



注1：四捨五入の関係で合計100%にならない場合がある。
注2：「賃上げあり」と回答した企業から無効回答を除き集計。

【全産業】正社員の賞与・一時金 引き上げ額

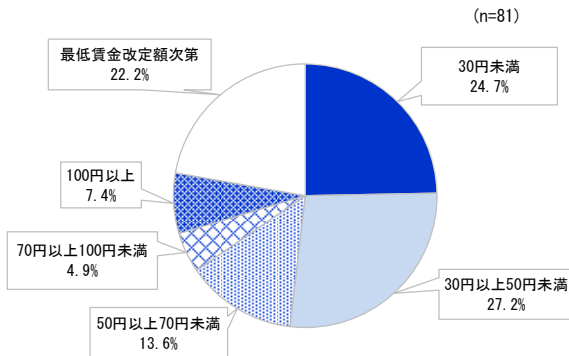


注1：四捨五入の関係で合計100%にならない場合がある。
注2：「賃上げあり」と回答した企業から無効回答を除き集計。

- 正社員の定期昇給、ベースアップ引き上げ額は、3千円以上5千円未満の割合が32.3%で最も多い。
- 昨年調査時には、3千円以上の割合は58.8%であったが、今年は73.2%となっており、引き上げ額は増加したといえる。
- 正社員の賞与・一時金引き上げ額は、1万円以上3万円未満の割合が42.1%で最も多い。
- 昨年調査時には、3万円以上の割合は35.9%であったが、今年は47.4%に増加しており、引き上げ額は増加した。10万円以上の割合も、昨年の2.6%から12.3%に大きく増加した。

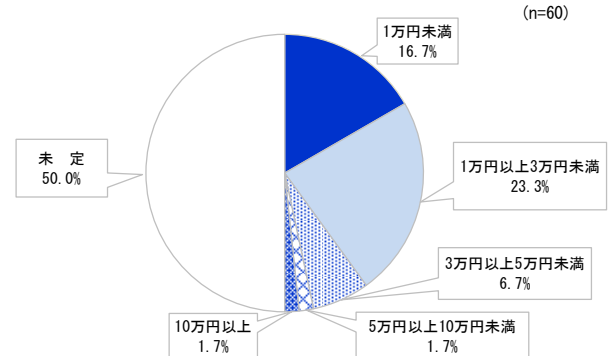
3-2. 非正規社員の賃上げ額（1人当たりの平均賃上げ額）

【全産業】非正規社員の時給 引き上げ額



注1：四捨五入の関係で合計100%にならない場合がある。
注2：「賃上げあり」と回答した企業から無効回答を除き集計。

【全産業】非正規社員の賞与・一時金 引き上げ額

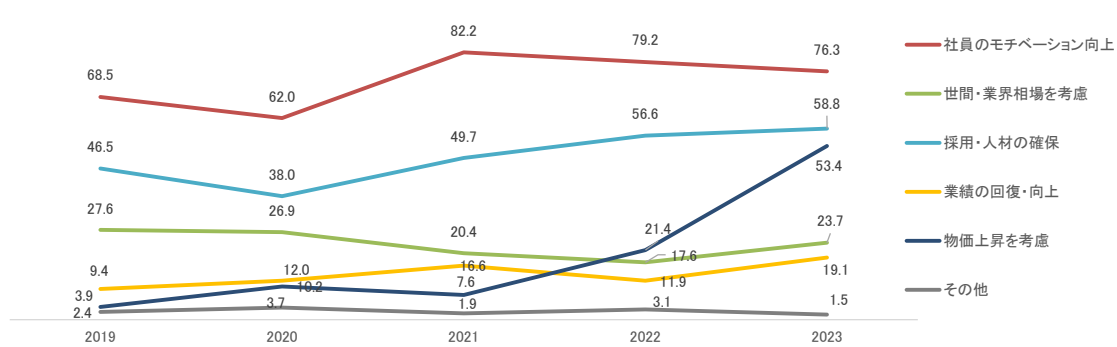


注1：四捨五入の関係で合計100%にならない場合がある。
注2：「賃上げあり」と回答した企業から無効回答を除き集計。

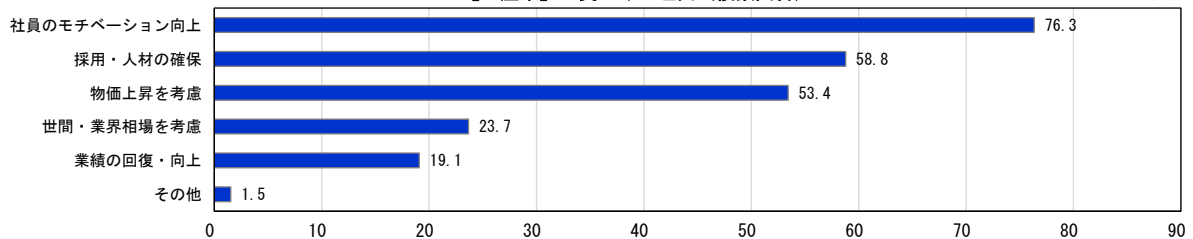
- 非正規社員の時給引き上げ額は30円以上50円未満の割合が27.2%で最も多い。昨年調査時には、50円未満の割合が66.3%であったが、今年は51.9%に減少した。
- 昨年調査時には、100円以上の大幅な引き上げの割合は15.0%であったが、今年は7.4%に減少した。
- 今回調査から新設した「最低賃金改定額次第」と回答した企業の割合が22.2%あり、昨年との比較はできない。
- 非正規社員の賞与・一時引き上げ額は、1万円以上3万円未満の割合が23.3%で最も多い。昨年調査時には、1万円未満が17.4%で最も多かった。
- 賞与・一時金引き上げは実施するが、額が未定と回答した企業の割合が50.0%あった。経済の先行きが不透明なことから、今回調査（5月）時点では賞与・一時金の引き上げ額を決めかねている企業が多いことがわかった。

4. 賃上げの理由

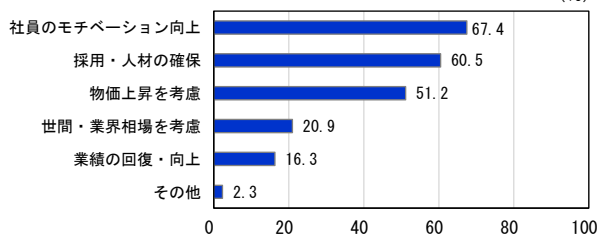
【全産業】賃上げ理由の推移（複数回答）



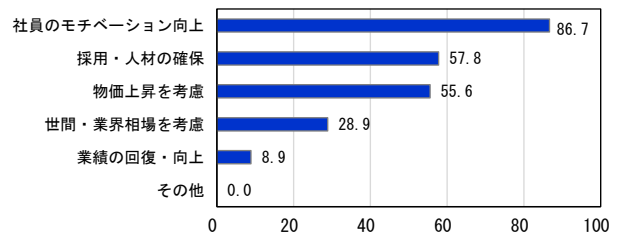
【全産業】賃上げの理由（複数回答）



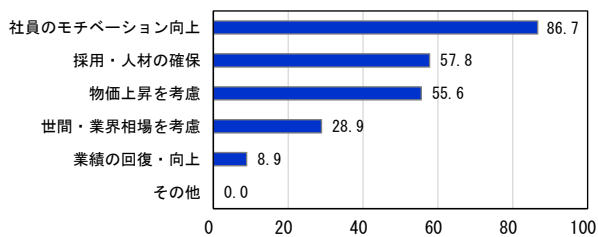
【製造業】賃上げの理由（複数回答）



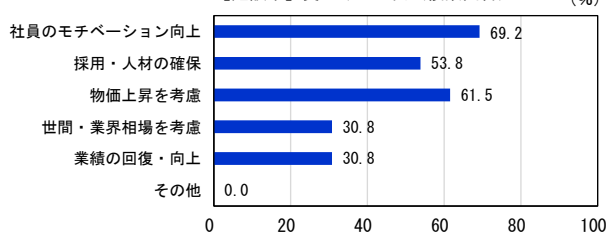
【運輸・サービス業】賃上げの理由（複数回答）



【卸・小売業】賃上げの理由（複数回答）



【建設業】賃上げの理由（複数回答）



- 賃上げの理由としては、「社員のモチベーション向上」が76.3%と最も多い。昨年調査時より2.9ポイント低下した。
- 次いで58.8%の企業が「採用・人材の確保」と回答した。人手不足による人員の囲い込みは、企業の課題として重要性を増しており、3年連続で増加した。
- 「物価上昇を考慮」と回答した企業が、昨年調査時の21.4%より大幅に増加し53.4%となった。物価高騰が続くなか、従業員の生活を守るという意識が強まっているといえる。
- 今年の賃上げは、原材料・エネルギー価格高騰やウクライナ情勢、海外の景気減速懸念、円安など、今後の経済状況が不透明ななかでも、社員のモチベーション向上や生活防衛、人材確保のため、9割以上の企業が正社員の賃上げを実施し、また昨年より引き上げ額を増加していることが分かった。

計数表

正社員の賃上げ

	全 体			製造業			卸・小売業			サービス業			建設業		
	2022年度 A	2023年度 B	B-A	2022年度 A	2023年度 B	B-A	2022年度 A	2023年度 B	B-A	2022年度 A	2023年度 B	B-A	2022年度 A	2023年度 B	B-A
定期昇給のみ	27.5	26.4	-1.1	37.5	34.7	-2.8	26.1	17.3	-8.8	24.4	25.0	0.6	14.8	33.3	18.5
ベースアップのみ	7.3	8.8	1.5	5.4	4.1	-1.3	10.1	5.8	-4.4	2.4	18.8	16.3	11.1	13.3	2.2
定期昇給とベースアップ	4.7	20.3	15.6	7.1	18.4	11.2	4.3	25.0	20.7	4.9	21.9	17.0	0.0	6.7	6.7
定期昇給、ベースアップ、賞与・一時金すべて	8.3	12.2	3.9	5.4	8.2	2.8	13.0	19.2	6.2	9.8	6.3	-3.5	0.0	13.3	13.3
賞与・一時金のみ	7.3	4.7	-2.5	8.9	8.2	-0.8	0.0	5.8	5.8	12.2	0.0	-12.2	14.8	0.0	-14.8
定期昇給と賞与・一時金	18.7	13.5	-5.1	10.7	10.2	-0.5	23.2	13.5	-9.7	12.2	18.8	6.6	33.3	13.3	-20.0
ベースアップと賞与・一時金	5.2	2.0	-3.2	3.6	2.0	-1.5	1.4	3.8	2.4	12.2	0.0	-12.2	7.4	0.0	-7.4
その他のみ	1.6	2.7	1.1	0.0	4.1	4.1	0.0	0.0	0.0	2.4	6.3	3.8	7.4	0.0	-7.4
賃上げの予定はない	9.3	3.4	-5.9	10.7	4.1	-6.6	10.1	3.8	-6.3	9.8	3.1	-6.6	3.7	0.0	-3.7
未定	10.4	6.1	-4.3	10.7	6.1	-4.6	11.6	5.8	-5.8	9.8	0.0	-9.8	7.4	20.0	12.6

注1：四捨五入の関係で合計が100%とならず、また、文中記載数値とも一致しない場合がある。

注2：有効回答を100とする。

非正規社員の賃上げ

	全 体			製造業			卸・小売業			サービス業			建設業		
	2022年度 A	2023年度 B	B-A	2022年度 A	2023年度 B	B-A	2022年度 A	2023年度 B	B-A	2022年度 A	2023年度 B	B-A	2022年度 A	2023年度 B	B-A
全体的に実施	25.2	38.9	13.8	20.5	27.0	6.6	35.1	56.1	21.0	16.2	25.9	9.7	23.1	50.0	26.9
一部実施	26.5	24.8	-1.7	13.6	29.7	16.1	28.1	12.2	-15.9	37.8	40.7	2.9	30.8	12.5	-18.3
賃上げの予定はない	26.5	12.4	-14.1	34.1	10.8	-23.3	24.6	12.2	-12.4	21.6	14.8	-6.8	23.1	12.5	-10.6
その他	2.0	5.3	3.3	0.0	10.8	10.8	3.5	2.4	-1.1	2.7	3.7	1.0	0.0	0.0	0.0
未定	19.9	18.6	-1.3	31.8	21.6	-10.2	8.8	17.1	8.3	21.6	14.8	-6.8	23.1	25.0	1.9

注1：四捨五入の関係で合計が100%とならず、また、文中記載数値とも一致しない場合がある。

注2：非正規社員の賃上げ構成比に「非正規社員はいない」「無回答」を含めない。

賃上げの理由

	全 体			製造業			卸・小売業			サービス業			建設業		
	2022年度 A	2023年度 B	B-A	2022年度 A	2023年度 B	B-A	2022年度 A	2023年度 B	B-A	2022年度 A	2023年度 B	B-A	2022年度 A	2023年度 B	B-A
採用・人材の確保	56.6	58.8	2.2	40.5	60.5	20.0	55.4	57.8	2.4	67.6	60.0	-7.6	70.8	53.8	-17.0
業績の回復・向上	11.9	19.1	7.1	14.3	16.3	2.0	10.7	8.9	-1.8	10.8	33.3	22.5	12.5	30.8	18.3
社員のモチベーション向上	79.2	76.3	-2.9	81.0	67.4	-13.5	78.6	86.7	8.1	75.7	76.7	1.0	83.3	69.2	-14.1
世間・業界相場を考慮	17.6	23.7	6.1	21.4	20.9	-0.5	23.2	28.9	5.7	10.8	16.7	5.9	8.3	30.8	22.4
物価上昇を考慮	21.4	53.4	32.1	14.3	51.2	36.9	30.4	55.6	25.2	13.5	50.0	36.5	25.0	61.5	36.5
その他	3.1	1.5	-1.6	2.4	2.3	-0.1	1.8	0.0	-1.8	8.1	3.3	-4.8	0.0	0.0	0.0

※複数回答の設問のため、合計は100とならない。